



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 今村証券株式会社

コード番号 7175

URL <https://www.imamura.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）今村直喜

問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長兼
コンプライアンス本部長（氏名）鳥田一彰（TEL）076-263-5222

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,783	80.6	1,775	80.5	739	307.8	776	278.5	528	286.5
2026年3月期第1四半期	987	△16.3	983	△16.4	181	△46.2	205	△42.0	136	△48.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	103.34	—
2026年3月期第1四半期	26.74	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	％	円 銭	％
2027年3月期第1四半期	26,488	13,657	51.6	2,669.14	666.1
2026年3月期	26,594	13,184	49.6	2,576.79	675.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 13,657百万円 2026年3月期 13,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	53.00	73.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2027年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	5,320,000株	2026年3月期	5,320,000株
2027年3月期1Q	203,336株	2026年3月期	203,336株
2027年3月期1Q	5,116,664株	2026年3月期1Q	5,116,664株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 参考資料	8
(1) 受入手数料の内訳	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	9
(5) 自己資本規制比率	9
(6) 損益計算書の四半期推移	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の影響による景気の下押しリスクがあるものの、国内の雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気は緩やかに回復しています。

国内の株式市場においては、米国とイランの停戦協議への期待が高まったことで投資家心理が改善し、日経平均株価は反発して始まりました。4月には人工知能(AI)や半導体関連の銘柄に資金が流入し、相場を押し上げた結果、日経平均株価は連日で最高値を更新しました。5月中旬には長期金利の上昇や半導体関連株に対する割高感からリスクオフ姿勢が強まりましたが、国内外企業の決算見通しが市場予想を上回ったことへの好感や、米国とイランの戦闘終結への期待が再び高まったことで、日経平均株価は上昇に転じました。6月には高値警戒感から利益確定売りが出たことで、日経平均株価は一時下落に転じたものの、AI・半導体関連株への買いが再び集中し、ついに70,000円の大台を突破しました。また、米国とイランが戦闘終結に向けて合意し、地政学リスクが後退したことも相場の追い風となり、日経平均株価は連日で上昇し史上最高値となる72,831円を記録しました。その後、利益確定売りにより上値は抑えられ、日経平均株価は70,062円で当第1四半期累計期間を終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌や専門調査機関の作成するレポートを活用し、質の高い投資情報を提供しました。また、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。債券販売においては、米ドル建て社債等を取り扱いました。投資信託販売においては、新たに取扱いを開始した「明治安田フィデリティ・セミコンダクター・ファンド(年2回決算・資産成長型)」等の販売が好調で、当第1四半期累計期間末の株式投資信託の預り資産残高は、前第1四半期累計期間末と比較し51.3%増加し、1,250億円と過去最高を更新しました。

なお、当社は投資信託の預り資産を増加させストックからの収益を増やすことで株式市況に左右されにくい収益基盤の確立を図っており、その経営指標として“受益証券による経費カバー率”を採用し、「2029年3月期末までに36%超(長期的には、50%超)」の達成を目指しています。その他、『預り資産の増加が、お客様の満足度向上と収益の拡大に結びつく』ことを当社としての共通認識とし、その経営指標として「2032年3月期までに“預り資産”4,752億円」及び「“新たなお客様の獲得”5年間で15,000口座(単年度では、3,000口座)」の達成を目指しています。

当第1四半期累計期間の各指標の実績につきましては、“受益証券による経費カバー率”32.9%(前年同期は、29.7%)、“預り資産”4,777億円(前年同期末は、3,517億円)、“新たなお客様の獲得”1,167口座(前年同期は、853口座)となりました。

＜受益証券による経費カバー率の算式＞

$$\text{受益証券による経費カバー率} = \frac{\text{受益証券※1による受入手数料※2}}{\text{販売費・一般管理費}}$$

※1 ETF等を除く

※2 投資信託の募集手数料、信託報酬等

その結果、当第1四半期累計期間の営業収益は17億83百万円(前年同期比80.6%増)、純営業収益は17億75百万円(同80.5%増)、経常利益は7億76百万円(同278.5%増)、四半期純利益は5億28百万円(同286.5%増)となりました。

当第1四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は17億40百万円(前年同期比81.8%増)となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は13億72百万円(同95.6%増)となり、受益証券を含めた委託手数料の合計は13億90百万円(同95.7%増)となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料はありませんでした。(前年同期の計上もなし)

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億81百万円(同37.3%増)となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は1億69百万円(同47.4%増)となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は1百万円(前年同期比85.3%減)となりました。

(金融収支)

金融収益が41百万円(前年同期比130.4%増)、金融費用が8百万円(同99.2%増)となった結果、差し引き金融収支は32百万円(同140.6%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は10億35百万円(前年同期比29.1%増)となりました。

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は17億40百万円(前年同期比81.8%増)で、その商品別内訳は、株券13億73百万円(同95.6%増)、債券0百万円(同72.8%増)、受益証券3億39百万円(同41.5%増)、その他27百万円(同83.2%増)であります。当第1四半期累計期間は、日経平均株価が史上最高値を更新し、70,000円の大台を乗せる等、堅調な展開が続きました。その結果、前第1四半期累計期間と比較し、株券及び受益証券の受入手数料が大幅に増加したこと等により、増収増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1億6百万円減少し、264億88百万円となりました。

現金・預金が11億46百万円、未収収益が71百万円がそれぞれ増加し、預託金が15億81百万円、信用取引資産が1億6百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は4億16百万円減少し、205億57百万円となりました。投資その他の資産が3億13百万円増加したこと等により固定資産は3億9百万円増加し、59億30百万円となりました。

(負債)

預り金が8億11百万円、受入保証金が2億20百万円、繰延税金負債が1億42百万円、未払金が96百万円、未払費用が48百万円それぞれ増加し、信用取引負債が15億66百万円、未払法人税等が1億52百万円、賞与引当金が1億21百万円、役員賞与引当金が53百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は5億78百万円減少し、128億31百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が2億57百万円、その他有価証券評価差額金が2億14百万円それぞれ増加したことにより純資産は4億72百万円増加し、136億57百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,927,128	10,073,912
預託金	6,980,064	5,398,648
顧客分別金信託	6,950,000	5,360,000
その他の預託金	30,064	38,648
トレーディング商品	1,960	1,971
商品有価証券等	1,960	1,971
約定見返勘定	150	42
信用取引資産	4,131,497	4,025,432
信用取引貸付金	4,112,094	4,010,819
信用取引借証券担保金	19,402	14,613
募集等払込金	264,811	304,188
短期差入保証金	408,094	398,893
前払費用	48,602	51,238
未収収益	172,491	244,013
その他の流動資産	39,841	60,285
貸倒引当金	△1,209	△1,198
流動資産計	20,973,432	20,557,429
固定資産		
有形固定資産	2,781,062	2,779,201
建物（純額）	1,566,268	1,545,573
器具備品（純額）	117,821	115,311
土地	1,094,213	1,094,213
建設仮勘定	2,758	24,103
無形固定資産	29,611	28,002
ソフトウェア	15,403	13,813
電話加入権	9,438	9,438
その他	4,768	4,750
投資その他の資産	2,810,356	3,123,680
投資有価証券	2,756,874	3,077,119
長期差入保証金	7,550	7,668
長期前払費用	15,386	12,876
前払年金費用	10,969	6,441
その他	19,576	19,576
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	5,621,029	5,930,884
資産合計	26,594,462	26,488,314

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	54	-
デリバティブ取引	54	-
信用取引負債	3,155,764	1,588,912
信用取引借入金	3,068,307	1,518,870
信用取引貸証券受入金	87,456	70,042
預り金	7,334,150	8,146,017
顧客からの預り金	5,629,966	4,455,185
その他の預り金	1,704,184	3,690,831
受入保証金	1,268,634	1,489,623
未払金	156,584	253,433
未払費用	51,204	100,056
未払法人税等	366,170	213,495
賞与引当金	268,300	147,100
役員賞与引当金	80,750	26,920
流動負債計	12,681,613	11,965,560
固定負債		
繰延税金負債	293,133	435,256
役員退職慰労引当金	396,476	391,733
固定負債計	689,609	826,990
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	38,648	38,646
特別法上の準備金計	38,648	38,646
負債合計	13,409,872	12,831,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500,000	8,500,000
繰越利益剰余金	2,607,894	2,865,487
利益剰余金合計	11,232,894	11,490,487
自己株式	△229,059	△229,059
株主資本合計	12,217,984	12,475,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	966,604	1,181,539
評価・換算差額等合計	966,604	1,181,539
純資産合計	13,184,589	13,657,116
負債・純資産合計	26,594,462	26,488,314

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
受入手数料	957,117	1,740,505
委託手数料	710,347	1,390,027
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	131,937	181,196
その他の受入手数料	114,831	169,282
トレーディング損益	12,804	1,876
金融収益	18,056	41,606
営業収益計	987,978	1,783,988
金融費用	4,442	8,851
純営業収益	983,535	1,775,137
販売費・一般管理費		
取引関係費	77,343	90,346
人件費	574,310	770,825
不動産関係費	33,939	38,082
事務費	24,151	27,519
減価償却費	32,497	34,345
租税公課	12,372	20,179
貸倒引当金繰入額	△65	△11
その他	47,593	54,103
販売費・一般管理費計	802,143	1,035,391
営業利益	181,392	739,745
営業外収益	25,658	36,764
営業外費用	1,896	37
経常利益	205,154	776,473
特別利益		
投資有価証券売却益	1,189	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	2
特別利益計	1,189	2
特別損失		
投資有価証券評価損	4,230	-
固定資産除売却損	-	182
特別損失計	4,230	182
税引前四半期純利益	202,113	776,292
法人税、住民税及び事業税	23,172	203,515
法人税等調整額	42,126	44,000
法人税等合計	65,298	247,516
四半期純利益	136,814	528,776

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

当社の四半期財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	32,497千円	34,345千円

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	710,347	1,390,027	95.7%	3,652,848
(株 券)	(701,364)	(1,372,049)	(95.6)	(3,607,558)
(受益証券)	(8,982)	(17,977)	(100.1)	(45,290)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	648
(株 券)	(—)	(—)	(—)	(170)
(債 券)	(—)	(—)	(—)	(477)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	131,937	181,196	37.3	598,232
(債 券)	(221)	(353)	(59.7)	(1,137)
(受益証券)	(131,716)	(180,843)	(37.3)	(597,094)
その他	114,831	169,282	47.4	543,019
(株 券)	(765)	(1,223)	(60.0)	(4,330)
(債 券)	(4)	(37)	(659.8)	(99)
(受益証券)	(98,911)	(140,266)	(41.8)	(453,731)
(そ の 他)	(15,150)	(27,753)	(83.2)	(84,858)
合 計	957,117	1,740,505	81.8	4,794,749

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	702,130	1,373,273	95.6%	3,612,059
債券	226	390	72.8	1,714
受益証券	239,610	339,087	41.5	1,096,117
その他	15,150	27,753	83.2	84,858
合 計	957,117	1,740,505	81.8	4,794,749

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	740	1,418	91.7%	3,397
債券	12,339	403	△96.7	15,898
その他	△274	54	—	△76
合 計	12,804	1,876	△85.3	19,218

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	87,207,415	195,545,239	124.2%	482,546,323
(受託)	(87,146,013)	(195,335,469)	(124.1)	(482,144,581)
(自己)	(61,402)	(209,770)	(241.6)	(401,742)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券 (金額)	—	—	—%	2,542
	債券 (額面金額)	—	—	—	175,000
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	—	—	—	2,542
	債券 (額面金額)	203,000	345,950	70.4	1,254,520
	受益証券 (額面金額)	26,783,270	47,325,626	76.7	138,744,837

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第1四半期 会計期間末	当第1四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円) (A)		11,401,598	12,475,577	11,946,801
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	720,389	1,181,539	966,604
	金融商品取引責任準備金等	30,064	38,646	38,648
	一般貸倒引当金	756	1,198	1,209
	(B)	751,210	1,221,384	1,006,463
控除資産(千円) (C)		3,174,813	3,252,706	3,278,114
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C) (D)		8,977,995	10,444,255	9,675,150
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	393,708	574,341	517,369
	取引先リスク相当額	85,774	145,986	119,540
	基礎的リスク相当額	761,067	847,638	796,301
	(E)	1,240,549	1,567,965	1,433,210
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		723.7	666.1	675.0

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出した
ものである。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第1四半期 会計期間	前第2四半期 会計期間	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間
	自2025. 4. 1 至2025. 6. 30	自2025. 7. 1 至2025. 9. 30	自2025. 10. 1 至2025. 12. 31	自2026. 1. 1 至2026. 3. 31	自2026. 4. 1 至2026. 6. 30
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	957,117	1,118,749	1,290,535	1,428,347	1,740,505
委託手数料	710,347	851,505	973,266	1,117,729	1,390,027
引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の 手数料	—	275	362	10	—
募集・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の取 扱手数料	131,937	141,214	172,125	152,954	181,196
その他の受入手数料	114,831	125,754	144,781	157,652	169,282
トレーディング損益	12,804	2,276	2,229	1,907	1,876
金融収益	18,056	22,365	26,945	33,159	41,606
営業収益計	987,978	1,143,391	1,319,710	1,463,414	1,783,988
金融費用	4,442	7,242	8,885	12,302	8,851
純営業収益	983,535	1,136,149	1,310,824	1,451,112	1,775,137
販売費・一般管理費					
取引関係費	77,343	79,596	78,196	106,257	90,346
人件費	574,310	593,521	632,904	670,754	770,825
不動産関係費	33,939	33,274	43,488	45,128	38,082
事務費	24,151	24,227	29,307	29,031	27,519
減価償却費	32,497	32,914	37,134	37,699	34,345
租税公課	12,372	17,501	17,155	24,713	20,179
貸倒引当金繰入額	△65	38	85	328	△11
その他	47,593	47,907	43,327	47,525	54,103
販売費・一般管理費計	802,143	828,982	881,599	961,440	1,035,391
営業利益	181,392	307,167	429,224	489,672	739,745
営業外収益	25,658	6,271	28,989	6,569	36,764
営業外費用	1,896	1,148	3,681	1,292	37
経常利益	205,154	312,289	454,532	494,948	776,473
特別利益	1,189	—	118,776	—	2
特別損失	4,230	480	16,799	8,583	182
税引前四半期純利益	202,113	311,809	556,509	486,364	776,292
法人税、住民税及び事業税	23,172	145,930	145,165	197,447	203,515
法人税等調整額	42,126	△42,635	34,133	△44,076	44,000
法人税等合計	65,298	103,295	179,298	153,370	247,516
四半期純利益	136,814	208,514	377,210	332,994	528,776